



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 東海リース 株式会社
コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三木 伸之
(氏名) 大西 泰史
配当支払開始予定日

TEL 06-6352-0001
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,372	△4.4	393	10.3	337	6.7	273	5.1
25年3月期	12,937	△11.3	356	△50.5	316	△52.2	259	△56.1

(注) 包括利益 26年3月期 787百万円 (66.1%) 25年3月期 474百万円 (△20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.86	—	1.9	1.2	3.2
25年3月期	7.47	—	1.8	1.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,876	15,687	51.5	427.28
25年3月期	27,437	14,949	52.4	413.26

(参考) 自己資本 26年3月期 14,863百万円 25年3月期 14,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,074	△1,328	187	1,448
25年3月期	110	△1,363	△834	1,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	347	133.9	2.5
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	243	89.1	1.7
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		71.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	8.7	240	135.1	220	241.2	150	97.2	4.29
通期	13,200	6.7	640	62.7	590	74.6	390	42.7	11.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	34,943,225 株	25年3月期	34,943,225 株
26年3月期	156,912 株	25年3月期	150,992 株
26年3月期	34,789,030 株	25年3月期	34,794,673 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,803	△4.7	340	24.4	305	31.8	249	15.9
25年3月期	12,391	△11.6	273	△50.5	231	△55.7	215	△54.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	7.18	—	—	—
25年3月期	6.19	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	26,079	—	13,928	—	53.4	—	400.40	—
25年3月期	25,574	—	13,921	—	54.4	—	400.13	—

(参考) 自己資本 26年3月期 13,928百万円 25年3月期 13,921百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	6,200	10.4	170	443.7	110	1,367.1	3.15	—
通期	12,800	8.4	490	60.6	350	40.2	10.02	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	8
(4)	会社の対処すべき課題	8
4.	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7)	会計方針の変更	19
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	19
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結包括利益計算書関係)	20
	(連結株主資本等変動計算書関係)	20
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
	(セグメント情報等)	22
	(1株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	23
5.	個別財務諸表	24
(1)	貸借対照表	24
(2)	損益計算書	27
(3)	株主資本等変動計算書	29
(4)	継続企業の前提に関する注記	31
6.	その他	31
(1)	役員の異動	31

添付資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済対策により、景況感の改善とともに着実な景気回復の兆しがみられるものの、本年4月以降の消費税増税による国内景気の減速や欧州や新興国の経済不安等、先行きに不透明感が残る状況となりました。

仮設建物リース業界におきましても、公共設備投資拡大の影響もあり堅調に推移しておりますが、耐震化に伴う学校関連施設は地方自治体の財政難等により低価格での落札が続き、また建設業界全体における労働者不足も深刻化しつつあります。

このような状況におきまして当社グループは、営業活動の質を高めることによってお客様との密着度をより一層高め、効率的な受注活動に注力し受注単価の下落を抑制するとともに、新規顧客の開拓を行いました。また、一方では学校関連施設の選別受注を行うことにより外注費を抑制し、当社配送センター・工場の全国ネットワークを駆使することにより労働者不足をカバーしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,372百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、損益面につきましては、営業利益は393百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益は337百万円(前年同期比6.7%増)、当期純利益は273百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高11,802百万円(前年同期比4.8%減)、中国が652百万円(前年同期比13.7%増、セグメント間取引消去後569百万円(前年同期比4.3%増))となりました。また、営業利益は日本が431百万円(前年同期比22.3%増)、中国が営業損失33百万円(前年同期は2百万円の営業利益、セグメント間取引消去後営業損失は38百万円(前年同期は3百万円の営業利益))となりました。

②セグメント別の状況について

(イ) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
日本	4,403	11,985	93.3	11,802	95.2	4,586	104.1
中国	184	572	104.9	569	104.3	187	101.8
合計	4,587	12,558	93.8	12,372	95.6	4,773	104.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度		
	自平成25年4月1日		
	至平成26年3月31日		
	金額	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	11,802	95.4	95.2
中国	569	4.6	104.3
合計	12,372	100.0	95.6

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や東京オリンピックの開催等により、更なる景気の上昇が期待されています。

しかし一方では、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う景気減速や、建設業界における労働者不足による人件費の高騰、原油価格の高騰等によるコストアップが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13,200	640	590	390

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より 1,438 百万円増加し、28,876 百万円となりました。理由の主のものは、リース用資産の増加 1,339 百万円によるものであります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より 700 百万円増加し、13,188 百万円となりました。理由の主なもの、借入金（短期借入金含む）の増加 759 百万円によるものであります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より 737 百万円増加し、15,687 百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の増加 483 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が 963 百万円増加し 1,074 百万円の収入となりました。主な理由は売上債権の増減額が 1,153 百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が 34 百万円減少し 1,328 百万円の支出となりました。主な理由は、関係会社出資金売却による収入が 265 百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が 1,021 百万円増加し 187 百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入が 750 百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 6 百万円減少し、1,448 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	59.4%	53.3%	52.4%	51.5%
時価ベースの 自己資本比率	26.7%	25.2%	25.0%	22.6%
債務償還年数	8.9年	1.6年	39.8年	4.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.2	40.8	1.4	12.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成5年3月期（第25期）以降、平成11年3月期（第31期）まで、1株につき年15円（中間期7.5円、期末7.5円）の配当を上記の方針に基づき7期継続して実施してまいりました。

配当金の決定に当たっては、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

なお、期末配当金につきましては、5円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は実施済の中間配当2円と合わせて計7円となります。

また、次期の配当につきましては、中間3円、期末5円の年間配当8円（連結ベースの配当性向は71.7%）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社7社(平成26年3月31日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社5社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

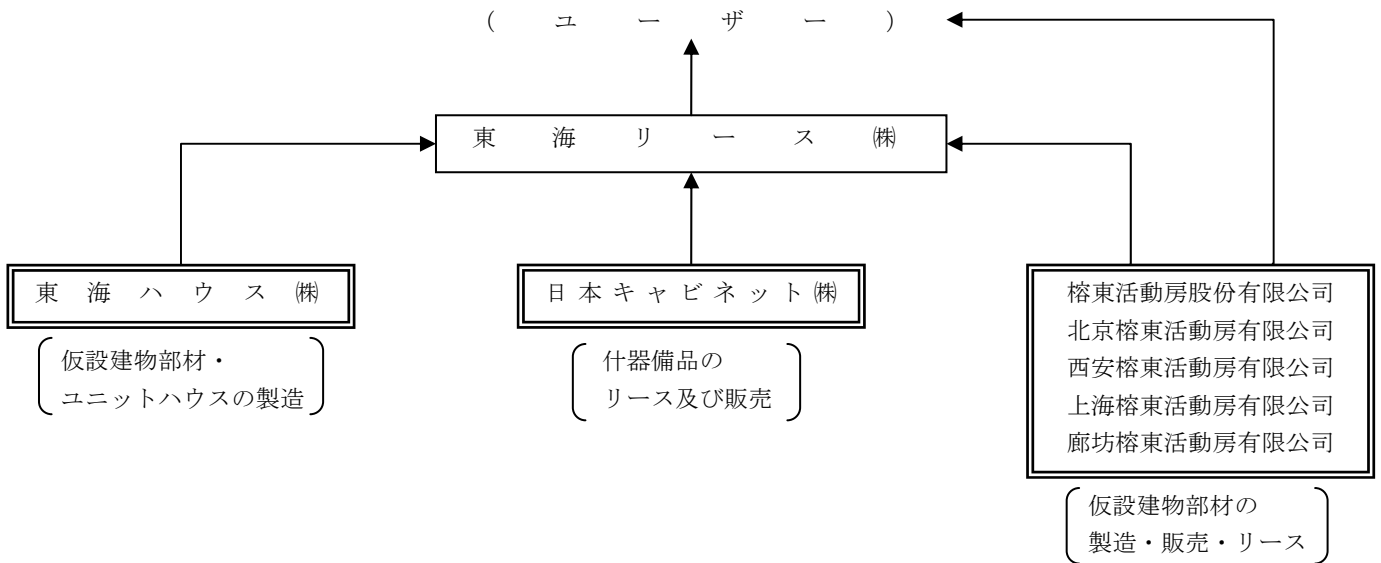
なお、中国におきましては「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は行っておりません。

仮設建物リース及び販売 主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。

什器備品リース及び販売 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

ユニットハウスリース及び販売 ユニットハウスは主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
また、仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海、廊坊の4つの子会社を傘下におく形態となっております。

(関係会社の状況)

セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及び販売業	92.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。 役員の兼任 2名
	東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。 当社が金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
中国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 役員の兼任 ありません
	北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国北京市	33,676 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	49.0 (49.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 (注5) 役員の兼任 ありません
	西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国陝西省西安市	15,730 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 (注5) 役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国上海市	20,000 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 (注5) 役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国河北省廊坊市	35,000 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 (注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 東海ハウス㈱及び榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

- ① 新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
- ② 全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
- ③ 原価の徹底追及による利益の確保
- ④ 財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成17年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や東京オリンピックの開催等により、更なる景気の上昇が期待されています。

しかし一方では、消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う景気減速や、建設業界における労働者不足による人件費の高騰、原油価格の高騰等によるコストアップが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737	1,530
受取手形及び売掛金	※3 9,783	10,021
電子記録債権	-	10
商品及び製品	138	265
仕掛品	33	9
原材料及び貯蔵品	310	467
繰延税金資産	41	80
その他	264	291
貸倒引当金	△63	△88
流動資産合計	12,244	12,588
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	11,262	13,154
減価償却累計額	△5,327	△5,881
リース用資産 (純額)	5,934	7,273
建物及び構築物	8,373	8,541
減価償却累計額	△6,204	△6,410
建物及び構築物 (純額)	2,168	2,130
機械装置及び運搬具	788	928
減価償却累計額	△688	△769
機械装置及び運搬具 (純額)	99	159
土地	4,989	4,989
リース資産	1,691	819
減価償却累計額	△466	△148
リース資産 (純額)	1,225	671
建設仮勘定	-	254
その他	153	151
減価償却累計額	△111	△112
その他 (純額)	41	39
有形固定資産合計	※1 14,459	※1 15,519
無形固定資産	359	429
投資その他の資産		
投資有価証券	134	138
繰延税金資産	12	11
その他	213	181
投資その他の資産合計	360	331
固定資産合計	15,179	16,280
繰延資産	12	6
資産合計	27,437	28,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,317	2,942
短期借入金	※1 1,129	※1 1,250
1年内償還予定の社債	280	280
繰延税金負債	7	5
リース債務	336	148
未払法人税等	37	75
前受リース収益	2,564	2,870
賞与引当金	115	205
役員賞与引当金	12	21
設備関係支払手形	43	137
その他	482	527
流動負債合計	8,327	8,463
固定負債		
社債	720	440
長期借入金	※1 2,412	※1 3,050
リース債務	315	487
繰延税金負債	40	47
退職給付引当金	532	-
役員退職慰労引当金	140	139
退職給付に係る負債	-	560
固定負債合計	4,160	4,725
負債合計	12,487	13,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,637	5,637
利益剰余金	930	960
自己株式	△27	△28
株主資本合計	14,573	14,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	30
為替換算調整勘定	△223	260
退職給付に係る調整累計額	-	△28
その他の包括利益累計額合計	△195	261
少数株主持分	571	824
純資産合計	14,949	15,687
負債純資産合計	27,437	28,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,937	12,372
売上原価	※2 10,220	※2 9,554
売上総利益	2,717	2,817
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,361	※1, ※2 2,424
営業利益	356	393
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	2	2
受取賃貸料	6	4
受取保険金	16	0
保険解約返戻金	8	5
スクラップ売却益	8	24
その他	15	16
営業外収益合計	65	57
営業外費用		
支払利息	81	75
支払手数料	2	7
社債発行費償却	10	5
為替差損	-	18
その他	11	4
営業外費用合計	105	112
経常利益	316	337
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 1
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	7	45
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	-
固定資産除却損	※5 71	※5 74
関係会社出資金売却損	-	14
特別損失合計	75	88
税金等調整前当期純利益	249	295
法人税、住民税及び事業税	48	75
法人税等調整額	△23	△33
法人税等合計	25	41
少数株主損益調整前当期純利益	224	253
少数株主損失(△)	△35	△19
当期純利益	259	273

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	2
為替換算調整勘定	236	532
その他の包括利益合計	※ 250	※ 534
包括利益	474	787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462	758
少数株主に係る包括利益	11	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032	5,637	1,018	△26	14,662
当期変動額					
剰余金の配当		—	△347		△347
当期純利益			259		259
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△87	△0	△88
当期末残高	8,032	5,637	930	△27	14,573

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	△412	—	△397	561	14,825
当期変動額						
剰余金の配当						△347
当期純利益						259
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13	189	—	202	10	212
当期変動額合計	13	189	—	202	10	124
当期末残高	27	△223	—	△195	571	14,949

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032	5,637	930	△27	14,573
当期変動額					
剰余金の配当		—	△243		△243
当期純利益			273		273
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29	△1	28
当期末残高	8,032	5,637	960	△28	14,602

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	△223	—	△195	571	14,949
当期変動額						
剰余金の配当						△243
当期純利益						273
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	483	△28	456	252	709
当期変動額合計	2	483	△28	456	252	737
当期末残高	30	260	△28	261	824	15,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249	295
減価償却費	1,100	1,174
負ののれん発生益	-	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	14
有形固定資産除却損	71	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	81	81
リース用資産の中古販売による売上原価	32	28
為替差損益 (△は益)	1	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,316	△162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143	△204
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	△417
前受リース収益の増減額 (△は減少)	35	259
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19	△33
その他	3	△0
小計	314	1,202
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△83	△83
法人税等の支払額	△130	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	△81
定期預金の払戻による収入	281	281
リース用資産の取得による支出	△1,240	△1,467
社用資産の取得による支出	△87	△351
社用資産の売却による収入	47	2
ソフトウェアの取得による支出	△110	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社出資金売却による収入	-	265
子会社株式の取得による支出	-	△1
その他	28	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△232
長期借入れによる収入	1,100	1,850
長期借入金の返済による支出	△632	△858
社債の発行による収入	400	-
社債の償還による支出	△1,000	△280
セール・アンド・リースバックによる収入	-	300
リース債務の返済による支出	△439	△347
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△347	△243
少数株主への配当金の支払額	△4	-
その他	△9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,048	△6
現金及び現金同等物の期首残高	3,504	1,455
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,455	※1 1,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 日本キャビネット株式会社、東海ハウス株式会社
 榕東活動房股份有限公司（中華人民共和国福州市）
 北京榕東活動房有限公司（中華人民共和国北京市）
 西安榕東活動房有限公司（中華人民共和国西安市）
 上海榕東活動房有限公司（中華人民共和国上海市）
 廊坊榕東活動房有限公司（中華人民共和国廊坊市）

②持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券 — 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

2) たな卸資産 — 原材料のうち主要資材であるベニヤ板は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 その他のたな卸資産は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産 — 事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物 — 定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産 — 国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — 自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（406百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代（解体工事代）及び運賃（引取運賃）は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の処理方法

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が560百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が28百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,804百万円	1,701百万円
土地	3,924百万円	3,924百万円
計	5,728百万円	5,625百万円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	2,337百万円	2,995百万円
短期借入金	957百万円	1,113百万円
計	3,295百万円	4,108百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	161百万円	81百万円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	—百万円
支払手形	11百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料	924百万円	937百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	112百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	21百万円
退職給付引当金繰入額	68百万円	78百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	12百万円
地代家賃	178百万円	173百万円
減価償却費	59百万円	78百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	7百万円	1百万円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	3百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
計	4百万円	—百万円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース用資産	70百万円	73百万円
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—百万円	0百万円
その他	1百万円	0百万円
計	71百万円	74百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の有価証券差額金		
当期発生額	21百万円	2百万円
税効果調整前	21百万円	2百万円
税効果額	△7百万円	△0百万円
計	13百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	236百万円	552百万円
組替調整額	—百万円	20百万円
計	236百万円	532百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,684	4,308	—	150,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,308株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	173	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	34,943,225	—	—	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	150,992	5,920	—	156,912

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,737百万円	1,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△281百万円	△81百万円
現金及び現金同等物	1,455百万円	1,448百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社5社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,391	546	12,937	—	12,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	27	27	△27	—
計	12,391	573	12,965	△27	12,937
セグメント利益又は損失(△)	352	2	355	1	356
セグメント資産	25,037	2,468	27,506	△69	27,437
セグメント負債	12,109	377	12,486	0	12,487
その他の項目					
減価償却費	951	156	1,107	△6	1,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,504	104	1,609	△5	1,604

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,802	569	12,372	—	12,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	82	83	△83	—
計	11,802	652	12,455	△83	12,372
セグメント利益又は損失(△)	431	△33	398	△4	393
セグメント資産	25,885	3,120	29,006	△130	28,876
セグメント負債	12,776	469	13,245	△57	13,188
その他の項目					
減価償却費	1,010	172	1,182	△7	1,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,544	70	1,614	△11	1,602

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
1株当たり純資産額 413.26円	1株当たり純資産額 427.28円
1株当たり当期純利益金額 7.47円	1株当たり当期純利益金額 7.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.83円減少しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	14,949	15,687
純資産の部の合計額から控除する金額	571	824
(うち、少数株主持分)	(571)	(824)
普通株式に係る期末の純資産額	14,378	14,863
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,792,233	34,786,313

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	259	273
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	259	273
普通株式の期中平均株式数(株)	34,794,673	34,789,030

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	924
受取手形	111	122
電子記録債権	-	10
売掛金	9,100	9,190
原材料及び貯蔵品	128	132
未成工事支出金	33	9
前払費用	46	48
前払リース料	334	351
繰延税金資産	37	73
関係会社短期貸付金	33	15
その他	19	172
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	10,768	11,043
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	9,584	10,799
減価償却累計額	△4,598	△4,787
リース用資産(純額)	4,986	6,012
建物	6,947	6,956
減価償却累計額	△5,171	△5,274
建物(純額)	1,776	1,681
構築物	410	415
減価償却累計額	△382	△383
構築物(純額)	27	31
機械及び装置	357	380
減価償却累計額	△336	△337
機械及び装置(純額)	21	42
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	92	85
減価償却累計額	△70	△64
工具、器具及び備品(純額)	21	21
土地	3,894	3,894
リース資産	1,670	799
減価償却累計額	△461	△139
リース資産(純額)	1,209	659
有形固定資産合計	11,937	12,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	46	36
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	77	66
投資その他の資産		
投資有価証券	129	133
関係会社株式	2,034	2,035
出資金	0	0
関係会社出資金	385	253
関係会社長期貸付金	69	35
差入保証金	155	158
その他	3	1
投資その他の資産合計	2,778	2,618
固定資産合計	14,793	15,028
繰延資産		
社債発行費	12	6
繰延資産合計	12	6
資産合計	25,574	26,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,394
買掛金	1,663	1,165
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	676	1,016
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	332	145
未払金	169	264
未払費用	56	69
未払法人税等	59	66
未払消費税等	36	17
前受金	-	16
預り金	163	181
前受リース収益	2,380	2,682
前受収益	0	0
賞与引当金	100	180
役員賞与引当金	10	18
設備関係支払手形	344	157
流動負債合計	7,778	7,757
固定負債		
社債	720	440
長期借入金	2,174	2,788
リース債務	302	479
繰延税金負債	15	15
退職給付引当金	536	538
役員退職慰労引当金	126	130
固定負債合計	3,874	4,392
負債合計	11,653	12,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金		
資本準備金	2,828	2,828
その他資本剰余金	2,808	2,808
資本剰余金合計	5,637	5,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	251	257
利益剰余金合計	251	257
自己株式	△27	△28
株主資本合計	13,894	13,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	29
評価・換算差額等合計	27	29
純資産合計	13,921	13,928
負債純資産合計	25,574	26,079

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	10,005	10,029
販売収益	2,385	1,774
売上高合計	12,391	11,803
売上原価		
リース売上原価	8,577	8,212
販売原価	1,647	1,311
売上原価合計	10,224	9,523
売上総利益	2,166	2,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7	6
旅費及び交通費	78	75
車両費	44	44
交際費	7	5
役員報酬	133	120
給料	789	791
賞与	66	53
役員賞与	9	8
貸倒引当金繰入額	1	-
賞与引当金繰入額	60	106
役員賞与引当金繰入額	10	18
退職給付引当金繰入額	66	75
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
福利厚生費	11	10
法定福利費	156	163
租税公課	44	45
事務用品費	6	5
印刷費	20	20
通信費	58	59
水道光熱費	10	10
修繕費	0	0
地代家賃	164	164
保険料	6	5
電算管理費	31	22
減価償却費	35	52
その他	58	61
販売費及び一般管理費合計	1,893	1,940
営業利益	273	340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	2
受取賃貸料	37	36
保険解約返戻金	8	-
スクラップ売却益	6	19
その他	8	9
営業外収益合計	69	70
営業外費用		
支払利息	56	63
社債利息	15	6
社債発行費償却	10	5
賃貸収入原価	18	18
支払手数料	2	7
その他	7	3
営業外費用合計	111	105
経常利益	231	305
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	9	30
特別損失合計	9	30
税引前当期純利益	221	282
法人税、住民税及び事業税	43	69
法人税等調整額	△37	△36
法人税等合計	6	33
当期純利益	215	249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032	2,828	2,808	5,637	383	383
当期変動額						
剰余金の配当			—	—	△347	△347
当期純利益					215	215
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△132	△132
当期末残高	8,032	2,828	2,808	5,637	251	251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	14,027	14	14	14,042
当期変動額					
剰余金の配当		△347			△347
当期純利益		215			215
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12	12	12
当期変動額合計	△0	△133	12	12	△120
当期末残高	△27	13,894	27	27	13,921

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,032	2,828	2,808	5,637	251	251
当期変動額						
剰余金の配当			—	—	△243	△243
当期純利益					249	249
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6	6
当期末残高	8,032	2,828	2,808	5,637	257	257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	13,894	27	27	13,921
当期変動額					
剰余金の配当		△243			△243
当期純利益		249			249
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	△1	5	2	2	7
当期末残高	△28	13,899	29	29	13,928

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
別紙にて開示いたします。